

令和4年度の我が国の経済は、経済対策を迅速かつ着実に実施すること等により、GDPは過去最高となることが見込まれ、公的支出による経済下支えのもと、消費の回復や堅調な設備投資にけん引される形で、民需主導の自律的な成長と「成長と分配の好循環」の実現に向けて着実に前進することが見込まれています。

一方で、引き続き新型コロナウイルス感染症による内外経済への影響、供給面での制約や原材料価格の動向による下振れリスクに十分注意する必要があるものとしています。

また、令和4年度の地方財政計画は、通常収支分について、極めて厳しい地方財政の現状及び現下の経済情勢等を踏まえ、歳出面においては、地域社会のデジタル化や公共施設の脱炭素化の取組等の推進、消防・防災力の一層の強化等に対応するために必要な経費を計上するとともに、地方公共団体が行政サービスを安定的に提供できるよう、社会保障関係費の増加を適切に反映した計上を行い、歳入面においては、地方の安定的な財政運営に必要となる地方の一般財源総額について、令和3年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保することを基本として、引き続き生じることとなった大幅な財源不足について、地方財政の運営上支障が生じないよう適切な補てん措置を講ずることとして策定されています。

このような中、令和4年度当初予算の編成に当たっては、昨年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響により、大変厳しい予算編成となりましたが、コロナ禍にあっても「第7期総合計画」を着実に推進するとともに、感染症再拡大の備えや、ポスト・コロナを見据えた対応が重要であることから、「歳入に見合った歳出」を念頭に、より一層の「選択と集中」を図り、まちの持続的な発展を目指す、『ポスト・コロナを見据えた“幕開け”予算』として、取りまとめています。

その結果、一般会計では総額で469億6,440万1,000円、6特別会計では153億1,354万7,000円、これに3公営企業会計を加えた全会計では798億6,536万6,000円の規模となっています。

一方で、未だ新型コロナウイルス感染症の収束が見込めないことから、今後も、必要に応じて、各種対策を講じることができるよう、補正予算により、迅速かつ機動的に対応していきます。

221 一般会計決算の推移

(単位 千円)

年 度	歳 入 (A)	歳 出 (B)	差 引 (A) - (B)
23	44,369,378	43,853,585	515,794
24	42,519,728	41,498,266	1,021,462
25	43,548,832	42,966,895	581,937
26	36,467,350	36,008,835	458,515
27	37,446,167	36,689,669	756,498
28	38,542,996	38,069,953	473,043
29	40,921,283	40,847,382	73,901
30	40,243,540	39,753,220	490,320
元	47,304,859	46,554,270	750,589
2	67,940,045	66,949,534	990,511

財政課

222 令和2年度決算状況

(1) 一般会計 歳入

(単位 千円)

款	予算現額 A	収入済額 B	予算額に対する 収入割合 B/A(%)	収入済額 構成比(%)
総 額	70,575,942	67,940,045	96.3	100.0
市 税	14,413,800	14,524,196	100.8	21.4
地 方 譲 与 税	517,001	479,324	92.7	0.7
利 子 割 交 付 金	10,000	10,685	106.9	0.0
配 当 割 交 付 金	25,000	25,910	103.6	0.1
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	16,000	31,641	197.8	0.0
法 人 事 業 税 交 付 金	92,000	146,895	159.7	0.2
地 方 消 費 税 交 付 金	2,167,000	2,301,604	106.2	3.4
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	56,000	50,662	90.5	0.1
環 境 性 能 割 交 付 金	63,000	25,840	41.0	0.0
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	500,000	498,232	99.6	0.7
地 方 特 例 交 付 金	90,000	114,860	127.6	0.2
地 方 交 付 税	4,438,114	4,503,024	101.5	6.6
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	14,000	16,632	118.8	0.0
分 担 金 及 び 負 担 金	119,365	110,715	92.8	0.2
使 用 料 及 び 手 数 料	1,167,581	1,144,911	98.1	1.7
国 庫 支 出 金	20,754,789	19,863,115	95.7	29.2
道 支 出 金	3,874,502	3,822,431	98.7	5.6
財 産 収 入	2,657,100	2,683,072	101.0	4.0
寄 附 金	3,090,322	3,243,634	105.0	4.8
繰 入 金	5,257,822	4,645,835	88.4	6.9
繰 越 金	348,545	348,545	100.0	0.5
繰 収 入	4,995,646	4,981,271	99.7	7.3
市 債	5,908,355	4,367,011	73.9	6.4

一般会計 歳出

(単位 千円)

款			予算現額 A	支出済額 B	予算額に対する 支出割合 B/A(%)	支出済額 構成比(%)
総	額		70,575,942	66,949,534	94.9	100.0
議	会	費	228,506	216,378	94.7	0.3
総	務	費	20,703,696	20,128,612	97.2	30.1
民	生	費	15,082,963	14,436,085	95.7	21.6
衛	生	費	2,894,860	2,153,214	74.4	3.2
労	働	費	60,851	49,150	80.8	0.1
農	林	業	1,435,590	1,299,077	90.5	1.9
商	工	費	5,852,496	5,377,089	91.9	8.0
土	木	費	3,675,810	3,352,775	91.2	5.0
消	防	費	512,953	480,783	93.7	0.7
教	育	費	6,010,454	5,597,592	93.1	8.4
公	債	費	5,126,694	5,126,170	100.0	7.6
諸	支	出	2,157,800	2,117,029	98.1	3.2
職	員	費	6,800,433	6,615,580	97.3	9.9
予	備	費	32,836	0	0.0	0.0

財政課

(2) 特別会計

(単位 千円)

会 計 名	収 入 済 額	支 出 済 額	差 引 残 高
国 民 健 康 保 険	7,189,312	7,179,369	9,943
土 地 取 得 事 業	17,563	17,111	452
公 設 地 方 卸 売 市 場 事 業	41,038	40,878	160
霊 園 事 業	26,663	26,477	186
介 護 保 険	5,412,137	5,197,118	215,019
後 期 高 齢 者 医 療	1,155,265	1,153,746	1,519
計	13,841,978	13,614,699	227,279

財政課

(3) 企業会計

(単位 千円)

会計名	収 益 的			資 本 的		
	収 入	支 出	差 引	収 入	支 出	差 引
水 道 事 業	2,420,247	2,177,115	243,132	526,534	1,116,246	△589,712
下水道事業	3,428,666	3,237,194	191,472	451,537	1,220,904	△769,367
病 院 事 業	6,026,725	6,165,056	△138,331	577,062	1,038,237	△461,175
計	11,875,638	11,579,365	296,273	1,555,133	3,375,387	△1,820,254

財政課

223 予算状況

(1) 令和3年度

ア 一般会計

(単位 千円)

歳 入			歳 出		
款	予 算 額	構成比(%)	款	予 算 額	構成比(%)
総 額	49,808,894	100.0	総 額	49,808,894	100.0
市 税	16,412,900	33.0	議 会 費	225,107	0.5
地 方 譲 与 税	588,001	1.2	総 務 費	4,279,997	8.6
利 子 割 交 付 金	9,000	0.0	民 生 費	14,922,170	30.0
配 当 割 交 付 金	27,000	0.1	衛 生 費	2,369,860	4.7
株式等譲渡所得割交付金	16,000	0.0	労 働 費	38,199	0.1
法 人 事 業 税 交 付 金	134,000	0.3	農林水産業費	457,633	0.9
地 方 消 費 税 交 付 金	2,200,000	4.4	商 工 費	1,175,068	2.3
ゴルフ場利用税交付金	48,000	0.1	土 木 費	3,345,241	6.7
環 境 性 能 割 交 付 金	24,000	0.0	消 防 費	424,906	0.9
国有提供施設等所在市町村助成交付金	500,000	1.0	教 育 費	8,895,651	17.9
地 方 特 例 交 付 金	467,000	0.9	公 債 費	4,895,266	9.8
地 方 交 付 税	4,898,000	9.8	諸 支 出 金	2,148,936	4.3
交通安全対策特別交付金	14,000	0.0	職 員 費	6,590,860	13.2
分 担 金 及 び 負 担 金	148,740	0.3	予 備 費	40,000	0.1
使 用 料 及 び 手 数 料	1,253,270	2.5			
国 庫 支 出 金	8,958,833	18.0			
道 支 出 金	2,920,162	5.9			
財 産 収 入	762,983	1.5			
寄 附 金	10	0.0			
繰 入 金	4,319,591	8.7			
繰 越 金	60,000	0.1			
諸 収 入	1,078,804	2.2			
市 債	4,968,600	10.0			

イ 特別会計

(単位 千円)

会 計 名	3 年 度
国 民 健 康 保 険	7,997,589
土 地 取 得 事 業	135,933
公 設 地 方 卸 売 市 場 事 業	55,187
霊 園 事 業	23,531

合 計 名	3 年 度
介 護 保 険	5,691,605
後 期 高 齢 者 医 療	1,193,005
計	15,096,850

ウ 企業会計

(単位 千円)

会 計 名	収 益 的		資 本 的	
	収 入	支 出	収 入	支 出
水 道 事 業	2,398,130	2,344,311	446,629	1,080,296
下 水 道 事 業	3,476,465	3,363,665	580,396	1,452,398
病 院 事 業	6,884,201	6,985,586	1,012,433	1,439,660
計	12,758,796	12,693,562	2,039,458	3,972,354

財政課

(2) 令和4年度

ア 一般会計

(単位 千円)

歳 入			歳 出		
款	予 算 額	構成比 (%)	款	予 算 額	構成比 (%)
総 額	46,964,401	100.0	総 額	46,964,401	100.0
市 税	15,967,800	34.0	議 会 費	221,515	0.5
地 方 譲 与 税	729,501	1.6	総 務 費	5,246,897	11.2
利 子 割 交 付 金	9,000	0.0	民 生 費	15,534,774	33.1
配 当 割 交 付 金	27,000	0.1	衛 生 費	2,418,902	5.1
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	20,000	0.0	労 働 費	37,728	0.1
法 人 事 業 税 交 付 金	190,000	0.4	農 林 水 産 業 費	442,273	0.9
地 方 消 費 税 交 付 金	2,400,000	5.1	商 工 費	1,378,858	2.9
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	48,000	0.1	土 木 費	3,565,150	7.6
環 境 性 能 割 交 付 金	24,000	0.0	消 防 費	510,398	1.1
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	500,000	1.1	教 育 費	5,170,553	11.0
地 方 特 例 交 付 金	90,000	0.2	公 債 費	3,544,785	7.5
地 方 交 付 税	4,957,000	10.6	諸 支 出 金	2,107,310	4.5
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	14,000	0.0	職 員 費	6,745,258	14.4
分 担 金 及 び 負 担 金	132,955	0.3	予 備 費	40,000	0.1
使 用 料 及 び 手 数 料	1,234,422	2.6			
国 庫 支 出 金	8,099,084	17.2			
道 支 出 金	3,223,495	6.9			
財 産 収 入	416,342	0.9			
寄 附 金	2,154,081	4.6			
繰 入 金	3,615,534	7.7			
繰 越 金	60,000	0.1			
諸 収 入	1,035,587	2.2			
市 債	2,016,600	4.3			

イ 特別会計

(単位 千円)

会 計 名	4 年度	合 計 名	4 年度
国 民 健 康 保 険	7,946,718	介 護 保 険	5,963,044
土 地 取 得 事 業	380	後 期 高 齢 者 医 療	1,264,017
公 設 地 方 卸 売 市 場 事 業	112,414	計	15,313,547
霊 園 事 業	26,974		

ウ 企業会計

(単位 千円)

会 計 名	収 益 的		資 本 的	
	収 入	支 出	収 入	支 出
水 道 事 業	2,366,103	2,292,076	438,118	1,328,187
下 水 道 事 業	3,507,203	3,425,031	1,295,422	2,445,776
病 院 事 業	7,136,540	7,230,924	370,530	865,424
計	13,009,846	12,948,031	2,104,070	4,639,387

財政課

224 市税収入の推移

(単位 千円)

年 度	予 算 額	調 定 額 A	収 入 済 額 B	徴収率 B/A (%)	Bの対前年伸長率 (%)
23	13,828,000	14,950,743	14,069,959	94.1	4.2
24	13,799,000	14,734,735	13,988,841	94.9	△ 0.6
25	13,938,300	14,610,447	14,004,379	95.9	0.1
26	14,088,000	14,747,139	14,236,632	96.5	1.7
27	14,121,600	14,804,927	14,284,870	96.5	0.3
28	14,548,000	15,373,414	14,979,548	97.4	4.9
29	14,761,400	15,236,551	14,893,642	97.7	△ 0.6
30	15,112,500	15,570,509	15,257,596	98.0	2.4
元	15,631,500	16,045,935	15,824,880	98.6	3.7
2	14,413,800	15,918,280	14,524,196	91.2	△ 8.2

財政課

225 市税収入の内訳(令和2年度)

(単位 千円)

区 分	予 算 額	調 定 額 A	収 入 済 額 B	収入率 B/A(%)	Bの構成比 (%)
総 額	14,413,800	15,918,280	14,524,196	91.2	100.0
市 民 税	6,359,600	6,561,527	6,431,597	98.0	44.3
固 定 資 産 税	6,087,000	7,349,841	6,113,759	83.2	42.1
軽 自 動 車 税	248,300	256,884	251,326	97.8	1.7
市 た ば こ 税	766,000	771,138	771,138	100.0	5.3
入 湯 税	14,000	15,615	15,615	100.0	0.1
都 市 計 画 税	938,900	963,275	940,761	97.7	6.5

1 収入済額には還付未済額を含む

財政課

226 地方債の状況

(単位 円)

区 分	令和元年度 末現在高 A	令和2年度 発行額 B	元金償還額 C	令和2年度 末現在高 A + B - C
総 額	56,649,857,369	5,483,811,000	6,532,377,129	55,601,291,240
一 般 会 計	35,756,471,759	4,367,011,000	4,997,600,436	35,125,882,323
総 務 債	1,297,433,426	85,300,000	84,963,720	1,297,769,706
民 生 債	626,383,417	152,400,000	74,975,948	703,807,469
衛 生 債	2,733,388,858	155,500,000	300,608,745	2,588,280,113
農 林 水 産 業 債	201,930,342	14,700,000	7,011,388	209,618,954
商 工 債	141,833,408	—	14,333,308	127,500,100
土 木 債	6,981,977,409	465,700,000	861,669,256	6,586,008,153
消 防 債	604,023,836	98,200,000	50,703,324	651,520,512
教 育 債	2,772,700,178	375,500,000	358,284,578	2,789,915,600
災 害 復 旧 債	63,875,251	—	8,874,244	55,001,007
減 税 補 て ん 債	225,665,790	—	59,372,762	166,293,028
臨時財政対策債	16,469,283,844	1,106,655,000	1,226,949,163	16,348,989,681
第三セクター等改革推進債	3,637,976,000	—	1,949,854,000	1,688,122,000
減 収 補 て ん 債	—	757,180,000	—	757,180,000
猶 予 特 例 債	—	1,155,876,000	—	1,155,876,000
特 別 会 計	30,600,000	—	3,500,000	27,100,000
公設地方卸売市場事業会計	30,600,000	—	3,500,000	27,100,000
企 業 会 計	20,862,785,610	1,116,800,000	1,531,276,693	20,448,308,917
水 道 事 業	7,092,415,895	495,300,000	480,490,056	7,107,225,839
下 水 道 事 業	8,730,632,040	216,500,000	647,464,442	8,299,667,598
病 院 事 業	5,039,737,675	405,000,000	403,322,195	5,041,415,480

財政課

227 財政力指数の推移

年度	28	29	30	元	2
指 数	0.780	0.793	0.801	0.791	0.781

1 地方公共団体の財政力の強弱を示す指数で、この数値が1に近く1を越えるほど財源に余裕がある団体

2 財政力指数 = $\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$ (過去3年度間平均値)

財政課

228 経常収支比率の推移

年度	28	29	30	元	2
指 数	91.1	91.9	91.0	87.6	89.8

- 1 地方公共団体の財政構造の弾力性を判断する指標で、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを示す
- 2 経常収支比率= $\frac{\text{経常経費充当一般財源の額}}{\text{経常一般財源の額}} \times 100 (\%)$
- 財政課

229 将来負担比率の推移

年度	28	29	30	元	2
指 数	71.5	61.7	61.2	37.9	16.6

- 1 地方公共団体が将来負担しなければならない借入金などに対し、返済し続ける財政力があるのかを示す指標で、市町村の場合、350%を超えると財政健全化団体となる
- 2 将来負担比率= $\frac{A-(B+C+D)}{(E-F)} \times 100 (\%)$
- 財政課
- A = 将来負担額
B = 充当可能基金額
C = 特定財源見込額
D = 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額
E = 標準財政規模
F = 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額

230 実質公債費比率の推移

年度	28	29	30	元	2
指 数	9.9	9.5	9.1	8.5	8.2

- 1 地方公共団体の一般財源に占める公債費や、公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債相当額（普通交付税が措置されるものを除く）に充当された割合をいい、この比率が18%を超えると、地方債の発行に際し総務省の許可が必要となる
- 2 実質公債費比率= $\frac{(A+B)-(C+D)}{(E-D)} \times 100 (\%)$
- 財政課
- A = 元利償還金
B = 準元利償還金
C = 元利償還金又は準元利償還金に充てられた特定財源
D = 基準財政需要額算定額
E = 標準財政規模
- 上記の算式による比率の過去3年度間の平均

231 市有財産の状況

(1) 公有財産

(単位 m²)

区 分	土 地	建 物
行政財産	12,792,987.16	474,885.26
内 公 用 財 産	741,963.40	55,857.90
	12,051,023.76	419,027.36
普通財産	4,199,109.24	12,122.99
合 計	16,992,096.40	487,008.25

- 1 令和4年3月31日現在
- 契約管財課

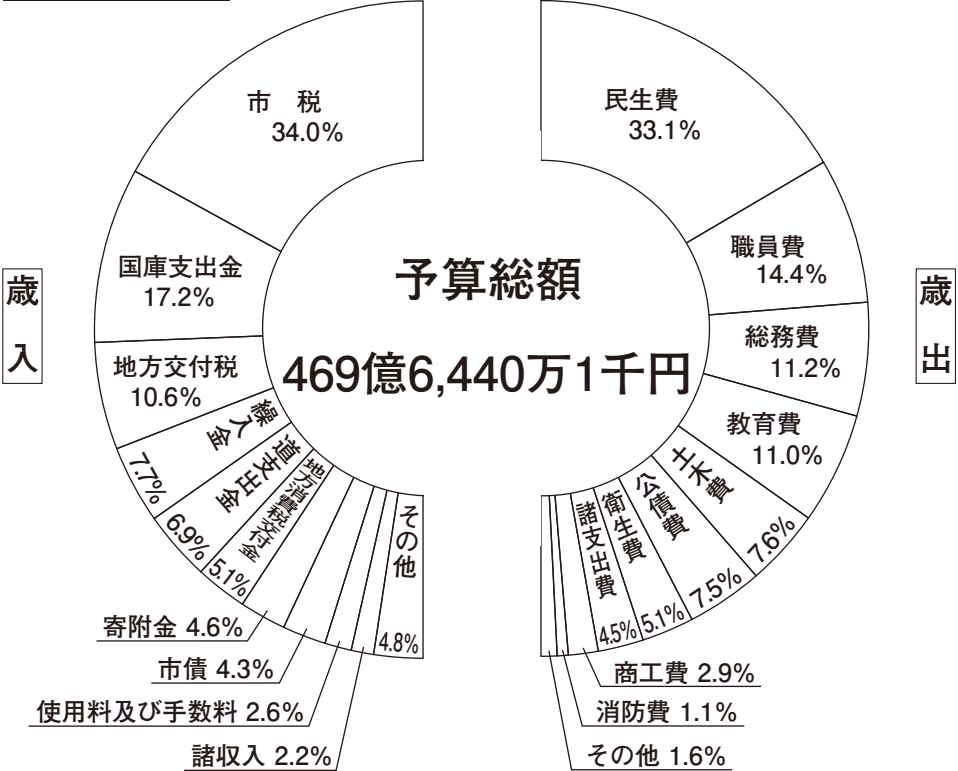
(2) 評定価格

(単位 円)

区 分	金 額
有 価 証 券	3,528,554,678
出資による権利	215,189,000
基 金	19,950,915,329

- 1 令和4年3月31日現在
- 会計課

一般会計



〔主な歳入〕

(単位 千円)

区 分	予 算 額
市 税	15,967,800
国 庫 支 出 金	8,099,084
地 方 交 付 税	4,957,000
繰 入 金	3,615,534
道 支 出 金	3,223,495
地方消費税交付金	2,400,000
寄 附 金	2,154,081
市 債	2,016,600
使用料及び手数料	1,234,422
諸 収 入	1,035,587
そ の 他	2,260,798
歳 入 計	46,964,401

〔主な歳出〕

(単位 千円)

区 分	予 算 額
民 生 費	15,534,774
職 員 費	6,745,258
総 務 費	5,246,897
教 育 費	5,170,553
土 木 費	3,565,150
公 債 費	3,544,785
衛 生 費	2,418,902
諸 支 出 費	2,107,310
商 工 費	1,378,858
消 防 費	510,398
そ の 他	741,516
歳 出 計	46,964,401

財政課